

# 私立大学の

# 学費負担の軽減と奨学金の充実を!

国会請願署名にご協力ください

## 給付型奨学金制度の抜本的な改善を!

給付型奨学金制度が2017年度から実施されました。しかし、その対象は住民税非課税など低所得世帯に限られ、また給付月額も、国公立の自宅生2万円、国公立の自宅外生と私立の自宅生3万円、私立の自宅外生4万円と、非常に不十分です。政府が2020年度から導入しようとしている新たな修学支援制度も、支援対象は年収380万円未満に限定されるほか、厳しい要件を課すものとなっています。

署名では、多くの学生が経済的不安なく、大学で学ぶことのできる制度となるよう給付型奨学金制度の給付額と対象人数を増やすよう国会に求めています。

## 希望者全員に無利子奨学金を!返済負担の軽減を!

署名活動も力となり、政府はこの間、無利子奨学金の貸与人数を増やすようになりました。しかし、私大生の入学者に対する無利子奨学金採用者の割合は、わずか15%に過ぎません。署名では、希望者全員が無利子奨学金を受給できるよう国会に求めています。

また、学費が高すぎるために多額の奨学金を借り、返済負担が非常に重くなっている学生が増えています。そのため、無利子奨学金に限って本人所得に応じて返済額を決める所得連動返還方式が導入されました。署名では、この制度を多くの学生が利用できるよう拡充することを国会に求めています。

## 高校で実施されている就学支援金制度を私大生にも!

高校生の授業料には、国公立問わず、国の就学支援金が年額11万8800円支給されています。<sup>\*1</sup>

私立大学の初年度納付金は平均133万3418円(2017年度)です。私立大学の学費はあまりに高く、新入生家庭の89%が就学支援金制度の新設を望んでいます。<sup>\*2</sup>

署名では、高校で実施されている就学支援金制度を大学生にも広げることを求めています。

<sup>\*1</sup> 年収910万円程度まで。年収590万円程度以下は支援金加算あり。  
<sup>\*2</sup> 東京私大教連「2018年度私立大学新入生の家計負担調査」結果

## 学費無償化は国際公約大学の無償化計画の立案を!

日本政府は、2012年秋に国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回し、「教育無償化」を国際公約としたことにより、大学の学費無償化に向けた計画を立案・実施する義務を負っています。しかし、政府は、いまだその具体化に向けた政策を示していません。

署名では、大学の無償化に向けた計画を速やかに立案することを求めています。

署名の力でこんなことが

実現  
できました

- 1 給付型奨学金の創設
- 2 無利子奨学金の拡充
- 3 国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回
- 4 私立大学に対する学費減免事業補助の創設・増額



大学生の75%が私大生なのに…

# 異常に高い学費は 補助金の少なさが原因

## 法律では私立も国立も 同等なのに……

教育基本法などの法律では、私立大学も国立大学も同等の公教育機関です。しかし、現状では大きな格差があります。学生一人あたりの公財政支出は、国立大学が199万円、私立大学はわずか**16万円**です。私大への公財政支出（私大助成）があまりに少ないため、学費負担は非常に重くなっています。

私たちは、私大助成の大幅な増額によって、私立大学生の学費負担を軽減し、誰もが充実した学生生活を送れるようにすることを求めています。

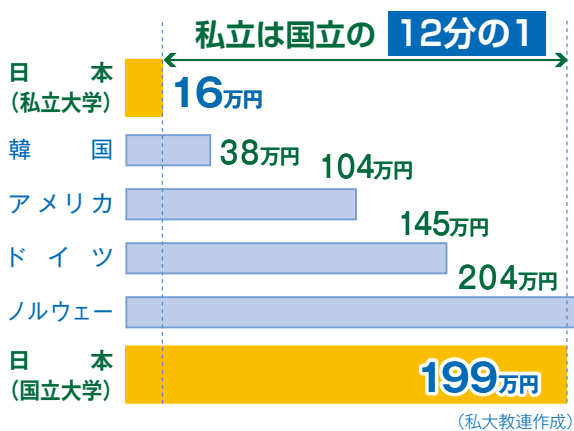
## 目標は50%だったのに 10%を切った補助

教育費の負担軽減と私学振興をめざし1975年に私学振興助成法ができました。その際、参議院文教委員会では、私立大学経常費\*の2分の1補助の実現を求める附帯決議が、全ての政党の賛成で採択されました。

44年経ちましたが、私立大学の経常的な支出に対する補助金の割合は、ピーク時の29.5%（1980年度）から9.9%（2015年度）にまで低下しています。私たちは2分の1補助の速やかな実現をめざして、私大助成の大幅な増額を求めています。

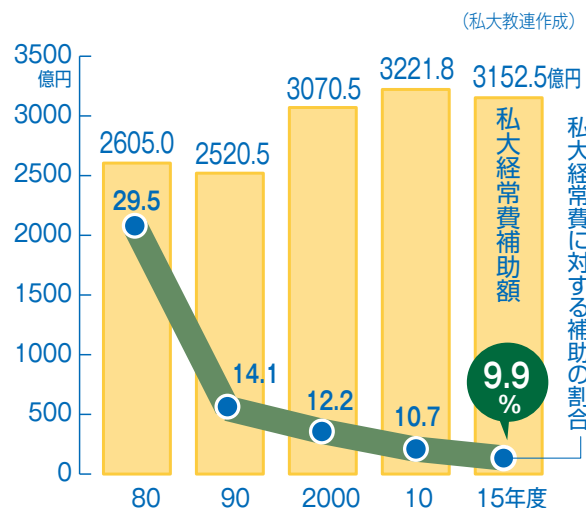
\*私立大学経常費…全国の私立大学を運営するための総経費

### 学生一人あたりの公財政支出の国際比較



(日本(私立)は経常費・施設整備費等の補助金、日本(国立)は運営費交付金・施設費・その他補助金から算出、他国はOECDのデータ。)

### 私立大学経常費補助額と補助率



## 署名の数は願いを 実現する大きな力

国会請願は、憲法16条で保障された権利です。昨年度は全国で約18万人の方々から署名いただき、6党派16名の紹介議員を通して国会に提出しました。今年度もご協力をお願いします。

- ◆国籍・年齢を問わず誰でも署名できます。
- ◆この署名用紙は、国会に提出する目的以外には使用しません。